



A 極めて厳しい

市長

Q 現在、国は「骨太の方針」の歳入・歳出一体改革をめぐり地方交付税の改革として、「新型交付税案」を示し、一方、地方6団体は「地方共有税」といった提言を出し調整をしている。合併をしたら特例が設けられる。合併の特例が

A ないときの交付税は、特例がなかった場合は13億356万円の減額になる。
Q 新型交付税が導入されたら市の財政はどのようになるのか。
A 現在は決定事項でないため試算はできないが、人口3万人弱で面

積も広くない本市では、大幅な減額が見込まれ、極めて厳しい内容である。
Q 地方債の発行自由化や起債自由化はどう考えているか。
A 地方債は、いずれも後年度負担となり、財政の硬直化等を踏まえ、慎重に運営する。

地方6団体とは
全国知事会・全国市長会・全国町村会・全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会・全国町村議会議長会の6つの団体を合わせた呼び名です。



A 行政と市民との連携を強化

市長



▲ 交通計画地域ワーキング

Q 市民参加を基本として、まちづくりには、年齢・業種別・性別・地域の枠を超えて広く市民に参加していただき、英知を結集し計画を推進することが重要だと考えるが、

A 基本計画においても、「住民参加による協働のまちづくり」を重点プロジェクトと位置づけ、計画策定の段階だけでなく、行政と市民の連携、情報公開などの強化を図るとともに、それぞれの役割と責任の自覚のもと

に推し進める。

Q 地方交付税改革の影響は

住岡 淳一 議員

Q 市民参加のまちづくりは

越野 哲也 議員



A できるところから施策に反映

市長

Q 「小さな道の駅」を

登地 靖徳 議員

Q 農業・漁業・商工業全般に活力の低下や無気力・停滞感が漂っている。元気のある江田島市にするため、産業振興の活動拠点として、「小さな道の駅」の設営は、地域振興の促進になると思うが、市としてはどのよ

A 本市の特徴を生かした「小さな道の駅」は、産業振興や本市の目指す海生都市構想に非常に有効な提案である。管理運営等、さまざまな課題もあるので、関係

グループと協働で検討をし、できることから施策に反映していきたい。



▲ ふれあいプラザ（大柿町小古江：農村振興施設）



A 改革の実現で改善する

市長

Q どうなる財政状況

山木 信勝 議員



Q 本市の行財政改革大綱（実施計画・集中改革プラン）では、平成21年度には一般会計予算を128億円程度まで圧縮するとある。

A 行財政改革の主眼は、もちろん経常経費の削減にしている。今後の計画的かつ継続的取組

ある行財政基盤の強化、健全財政にはならない。大綱の実施によって財政状況はどうなるのか。
A みにより、行政コストの縮減や市債残高の削減は十分可能である。全職員・全市民が一丸となり、知恵を出し、汗を流し、改革の実現に向けまい進すれば、財政は着実に改善し、将来の夢を描けるものと確信している。

経常的経費とは毎年持続して固定的に支出される経費で、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等及び公債費が該当します。